

伊万里 市議会だより

IMARI SHIGIKAI NEWS

令和6年5月
No.89



佐代川の鯉のぼり(山代町浦ノ崎)

※令和6年第2回定例会は、6月10日(月)開会予定です。

- | | | | | | |
|---------|-------|------|--------|-------|--------|
| ● 定例会 | | P2~3 | ● 報告 | | P10~11 |
| ● 常任委員会 | | P4~6 | ● 一般質問 | | P12~17 |
| ● 特別委員会 | | P7~9 | ● 特集 | | P18 |

市議会のホームページは「伊万里市議会」で検索、または右のQRコードからご覧ください。



第1回 定例会 令和6年3月1日(金)～22日(金)

上程された議案は、すべて可決、同意および異議ない旨答申しました。

令和5年度一般会計予算	1月補正額(専決)	4億4,615万2千円
	3月補正額	-1億1,421万5千円
	予算総額	360億4,259万1千円

住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給するため、専決処分により補正措置を講じました。

また、国の令和5年度補正予算に対応した事業費を追加し、各種補助事業等の事業費において、額の確定により見込まれる主な不用額について、歳入歳出全般にわたり補正を行いました。

令和6年度当初予算	一般会計	342億5,200万円
	特別会計	150億149万6千円
	企業会計	87億2,350万1千円

令和6年度における財政状況について、歳入では、近年の市税の増加や国の財政支援の強化などにより堅調に推移する見込みです。歳出では、社会保障費に関する義務的経費のほか、東山代小学校等複合施設や黒川町浦分地区の排水機場の整備等の建設事業費が増加する見込みです。

このような中、「住んで働きたいと感じるまち」の実現に向け、企業版ふるさと納税制度など新たな財源を確保し、財政の健全性に配慮しながら、本市の将来にとって真に必要な事業を選択し、今だからこそ着手できる事業にも積極的に取り組むものとして予算が提案され、可決・承認しました。

●MIRAI世代応援事業

市制施行70周年を記念し、親子で楽しめるファミリーコンサートを開催するため、子育て世代に人気のあるケロポンズを招くほか、遊具等も設置し、子育て世代が集い交流する機会を設けます。

●シティプロモーション推進事業

ドラマ化や映画化もされた「海猿」の原作者である、本市出身の人気作家小森陽一氏とタイアップしたプロモーションイベントを開催します。

●戸籍住民基本台帳事業

令和5年3月から開始したコンビニエンスストア等における住民票の写し等の交付について、市民の利便性向上を図るため、新たに戸籍を追加することから、戸籍システムの改修を行います。

【現在交付可能な証明書】住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税証明書

【令和6年12月から交付予定】戸籍

公平委員会委員の選任

力武 幸生さん(大坪町・再任)

固定資産評価審査委員会委員の選任

池田 正樹さん(黒川町)

浦川 幸治さん(脇田町)

諸石 秀子さん(瀬戸町・再任)

人権擁護委員候補者の推薦

波多 唯明さん(南波多町・再推薦)

中島 浩子さん(大川町)

議案質疑

EVカーシェアリング促進事業

質疑 西田 晃一郎 議員

公用車を業務時間外に市民や観光客等に貸し出すとのことだが、予約方法、鍵の受け渡し、設置場所、利用可能時間など、利用方法について説明を。

回答 総合政策部長

予約や支払い等を行う管理システムを導入し、専用アプリで事前に会員登録をして、インターネットで予約して頂く。支払いは、予約時にクレジットカード情報を登録しての決済になる。鍵の受け渡しは対人では行わず、アプリにより車両のドアを開け、車内の鍵を取り出すという流れになる。設置場所は、伊万里駅のJR側・駅前東駐車場を予定している。利用時間は15分単位からの利用を想定しており、平日は午後6時から翌朝7時、土・日・祝日は終日利用可能とする予定。

質疑 力武 勝範 議員

EV自動車の導入目的が「市民の脱炭素への意識の向上とEV導入意欲の促進」とあるが、どれだけの効果があると見込んで事業を計画されているのか。

回答 総合政策部長

具体的な効果については数字で表せるものではないのでご理解頂きたいが、EV車を、広くカーシェアリングするという試みは県内で初めての試みとなるので、本市の脱炭素やSDGs推進のPRとなり、市民の皆様の脱炭素への関心の醸成にマイナスになるものではないと考えている。

第3次プレミアム付商品券発行事業

質疑 児玉 不二子 議員

前回の第2次プレミアム付商品券は紙が4万セット、電子が2万セットだったが、今回は紙が2万セット、電子が4万セット提案されている。前回は紙は早くに完売し、電子は完売まで時間を要したと聞いているが、今回なぜ電子を増やすのか。

回答 総合政策部長

急速に進行する社会のデジタル化に対し、市民の皆様や事業者が取り残されることなく適応して頂くきっかけづくりと、市民ニーズを把握するため、前回から電子商品券を導入した。今後更にデジタル化が加速する潮流の中において、DXを推進する本市としても、皆様に更にデジタル化社会に順応して頂きたいとの考えから、今回電子商品券を紙より多くした。

質疑 加藤 奈津実 議員

社会の変化を見据えて電子商品券を使える人を増やしたいという意図は理解する。そうであるなら、前回使わなかった・使えなかった方に使って頂くサポートが必要だと考えるが、どのようにしていくか。

回答 総合政策部長

前回同様、申込チラシや専用ホームページによる説明、利用者向けコールセンターにおける電話説明等により対応していきたい。また、前回使用を経験したご家族・知人からのサポートも期待している。この他に例えば、利用者に対する説明会や、画像や動画を用いた説明なども考えられるので、分かりやすい利用案内の方法について、受託事業者と協議し検討していきたい。

市民会館跡地等の利活用に向けて 基本構想を作成します

市民会館跡地について、中央公民館等既存施設の老朽化対策を踏まえた利活用を図るため、市民センター等周辺施設を含んだ新たな複合施設の機能や配置など、跡地利用の基本構想を作成するファシリティマネジメント推進事業。

総事業費：1,247万2千円
内、跡地利活用基本構想作成業務委託料：
626万9千円

質疑 いまり保育園を含めた事業なのか。

回答 今回の構想案は敷地全体であり、その中にいまり保育園も含んでいる。

質疑 令和9年3月末までに園舎が建っていない場合、市が学校法人伊万里学園と締結した条項の中に、違約金が発生する条文はあるのか。

回答 それまでに間に合うよう努めているので、そのような話は一切していない。

質疑 他の候補地での問題は。

回答 農地では農地転用が必要であり、期間と造成が必要。さらに土地取得の費用もかかる。

質疑 現地建て替えの検討は。

回答 現地建て替えでは根本的に送迎の問題が解決できない。

(委員間討議)

委員 いまり保育園を視察したが、思ったより老朽化が激しく、一刻の猶予もない。

委員 特別委員会の中で、数十年先を見据えた施設計画をとあったが、園児の今が大切であり、数十年先は関係ない。関係人口、交流人口創出の件も同様。

委員 なぜもっと早く、改修などに手が付けられなかったのか。

委員 園児の送迎時間と小学生及び中学生の登校時間は若干違うため、懸念しているような危険性はないのでは。



市民会館跡地及び周辺の現地視察

市制70周年を祝います

市制施行70周年を記念する式典を開催し、市政功労者と善行者の表彰等を行う事業。

記念式典開催経費等：216万7千円
開催予定日：令和6年11月3日(日・祝)
開催場所：市民センター

質疑 善行者には、お亡くなりになられた方も対象となるのか。

回答 お亡くなりになられた方は対象とならない。

防災行政無線の維持管理

市民に迅速かつ確実に災害情報を伝達するため、防災行政無線施設の維持管理を行う事業。

総事業費：1,962万9千円
※核燃料税交付金を充当

質疑 防災行政無線の修繕とは。

回答 落雷などで故障する場合の修繕。

質疑 保守点検業務とは。

回答 年に1回、親局や中継局、さらに180基ある子局が正しく機能しているか確認している。

質疑 昨年、委員会で被災地を視察した際、防災行政無線は役に立たなかったとの話を伺ったが、本市ではどのように考えているか。

回答 防災対策としての情報伝達は防災行政無線を中心に、それ以外のいろいろな方法で発信するというを基本として続けながらも、他にいい方法がないか常にアンテナを張っていく。

窓口での申請が もっと便利になります

来庁者の住民異動申請時等の負担を軽減するスマート窓口の本格的な運用開始に合わせて、庁舎1階の案内表示板や窓口カウンター等を整備し、市民の利便性向上を図る行政組織機構改革事業。

庁舎1階窓口リニューアル業務委託料：
5,169万6千円

子どもに心地よい居場所をつくります

児童虐待の防止対策や子育て世帯の支援の強化などが示された児童福祉法が令和4年6月に改正され令和6年4月に施行される。この改正法において、子育て世帯のサポートのために市町村に新たに設置が求められる子どもの居場所の支援事業に取り組むための条例を制定し、子ども第三の居場所きららを設置する。

この場所では、生活や学習等の環境に課題を抱える子どもに対して、家でも学校でもない、安心して過ごせる居場所であり、生活習慣の形成や学習のサポート、相談支援や関係機関へのつなぎを行うなど総合的な支援を実施し、子どもたちの将来の自立に向けて生き抜く力を育むことを目的として設置する。

質疑 民生委員など第三者からの相談や通報で利用許可を得られるか。

回答 民生委員や地域の方からの相談や通報を受け、情報を審査し許可につなげることも可能。

質疑 3月末閉園のひまわり園を改修して設置するとのことだが、他に候補はなかったのか。

回答 他施設も検討したが、ひまわり園は子ども中心の使いやすい間取りで改修費が低経費で済むこと、駅から歩いて来られる立地ということで決定。

質疑 運営費の月額120万円は、運営開始時ひと月に満たない場合は日割り計算になるのか。

回答 日割り計算にはならない。短期間にならないように進めていく。

質疑 財源となる公益財団法人B&G財団とは。

回答 ポートレースなどの収益を活用されて街づくりや子育て支援を全国展開されている財団。

多子世帯給食費支援終了します

昨年度まで多子世帯における子育てを支援するため給食費助成(小学校から満18歳に達する学年までに4人以上の兄弟姉妹がいる保護者に対して小中学校に通う4人目以降の給食費を助成)をしてきたが、令和6年10月から児童手当が拡充されることを機に令和6年9月をもってこの事業は終了する。

質疑 児童手当の拡充があるので、助成事業は廃止にするのか。

回答 児童手当拡充を機に廃止を決めた。

質疑 中学3年生及び義務教育学校9年生の給食費無償化との関連は。

回答 無関係ではないが、支援のやり方を見直し全ての人に届くよう支援対象を組み換えた。

学校給食費を支援します

物価高騰により、令和6年4月からも学校給食費が改定されるが、子育て家庭の負担増を軽減するため、給食費値上げ分の2分の1を補助する。

- ・小学校 及び 義務教育学校（前期課程）
改定増額分 900円→450円を補助
- ・中学校 及び 義務教育学校（後期課程）
改定増額分 1,100円→550円を補助
- ・中学校3年生 及び 義務教育学校9年生
全額補助（無償化）

質疑 中学校3年生等の無償化分の経費は。

回答 3,303万4,100円

進化する伊万里市民図書館

カーボンニュートラルを推進する拠点施設として市民図書館を整備するため、平成6年度は改修設計及び太陽光発電設備等の設置を行うための経費を計上する。工事内容等については市民や専門家の意見を聞きながら進めていく。そのためのワークショップを4月から3回開催する。

質疑 ワークショップは3回に限定するのか。事業の年度内完成のためのリミットはいつになるか。

回答 必ずしも3回にはこだわらない。決定のリミットは7月と考えている。

質疑 太陽光発電設備の予算計上に当たってのたまかな場所はどこを考えているのか。

回答 設置するのかどうかを含めて今後検討することになるが、南側の駐車場(農協跡地)を想定していた。

質疑 起債の内容は。

回答 総務省の脱炭素推進事業債を活用する。

図書館改修設計業務委託料： 722万7千円
太陽光発電設備等設置工事：8,748万3千円

伊万里梨産地の支援を強化します

伊万里梨の農家数や梨の栽培面積が減少し、産地が危ぶまれる中、生産強化を図るため、園地の若返りを促す改植や捕植、梨園を守るための取組を強化する。また、梨のブランド化と販売力向上につながる為、梨の直売情報についてマップ化を進める。

質疑 直売所マップはどういうものか。

回答 現在、梨直売所を紹介した冊子もなく、販売拡大にも苦慮されている。今回、直売所が一目で分かるように、直売所をマップ化して消費者向けに発信し、ブランド力強化と販売力向上につなげていく。

質疑 マップの活用方法は。

回答 梨直売所、JA伊万里の各支所及び観光協会に常備するとともに、市、JA伊万里、観光協会の各ホームページで閲覧できるようにしていく計画。

インターネット上での差別やいじめ、誹謗中傷等の防止に努めます

インターネットの普及によって、差別やいじめ、プライバシーの侵害及び誹謗中傷などが増加し、それらの問題への対応が大きな課題となっている。このような中、佐賀県では、令和5年3月にインターネット上の誹謗中傷等を防止するための教育及び啓発とともに、必要に応じて、プロバイダー等に人権侵害等の削除要請を講ずる旨などを規定した条例が施行された。この県の人権条例に定める人権施策を推進するため、伊万里市も条例を改正する。

質疑 インターネット上に誹謗中傷等がひとたび上がると、拡散する懸念がある。急ぎ取り消し等の処置を取る体制を強化すべきでは。

回答 事案の削除要請等、手順書やマニュアルを整備し関係部署と共有し対応していく。

質疑 事案によっては所管が変わるので、対応される担当部署の連携強化が重要となるのではないか。

回答 事案によって、人権・同和対策課、生涯学習課の対応となる。今後も両課の連携を強化し、必要に応じ県に情報提供しながら対応していく。

空家の利活用促進に向けより充実した支援が受けられます

令和5年に引き続き、専門家による空家相談会を開催するとともに、空家の利用促進のために運用している空家情報バンク制度の充実に向け、物件見学时に助言等を行う建築士の派遣や、空家の家財処分等に要する経費を補助する。

質疑 空家相続人調査業務委託は、誰でも申し込みできるのか。また、地域の人がここを調査してくださいとお願いされたら調査してくれるのか。

回答 地域の区長や、近隣の方から空き家の管理がされていない等の相談があった時に対応する。職員でその建物の所有者を調査した際、所有者が死亡されていて相続人が多数いる場合、職員だけでは戸籍の調査まで手が回らないときは、司法書士にお願いするなど幅広く活動していく。

質疑 特定空家等除去の補助対象者は、住民税が3年連続して非課税である要件を撤廃して課税世帯でもこの補助が受けられるということであれば、所有者が市外や県外でも活用できるのか。市内の住居者だけが活用できるのか。

回答 補助の対象となるためには、特定空家等の認定を受けていることが前提となる。市内にある物件で、相続人が市外におられる場合も補助対象となる。

普通公園トイレを順次洋式化します

公共施設のトイレ改修、解体事業として、公園4か所のうち、片竹児童遊園トイレの解体撤去、竹の古場公園及び高尾山公園に2つずつあるトイレの1つを解体撤去し、残すトイレの洋式水洗化への改修工事を行う。

質疑 川東児童遊園のトイレ改修設計業務とあるが、川東児童遊園だけ設計業務が必要で、ほかのところは前年度に設計業務で計上されたのか。

回答 トイレの改修については、昨年度より年次的に行っている。まず、令和5年度に落下式トイレの改修工事を行った。落下式トイレの次に優先度が高いものを令和6年度に設計をして、翌年度に工事を行う予定。

議会活性化特別委員会

令和5年第2回定例会において設置されました本委員会で、「会派の在り方」と「議会の見える化」について協議や行政視察を重ね、検討した結果を報告します。

「会派の在り方」についての大きな改正点は、令和7年4月1日から「連合会派」及び「一人会派」を廃止します。

【主な改正内容】●伊万里市議会会派に関する要綱(新旧対照表)

現 行	改 正 後
<p>(定義)</p> <p>第2条 この要綱において「会派」とは、同一政党に属する者又は志を同じくする議員の集合体であって、議会内において政策的に競合し、活動を強化して、政治的な影響力を高めようと結成されたものをいう。</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この要綱において「会派」とは、基本的政策が一致する又は志を同じくする議員の集合体をいう。</p>
<p>(2)この要綱において「交渉団体となる会派」とは、所属議員3人以上の会派及び連合会派をいう。</p>	<p>(2)この要綱において「交渉団体となる会派」とは、所属議員3人以上の会派をいう。</p>
<p>(3)この要綱において「連合会派」とは交渉団体となる目的をもって、第1項の会派において、2人以下の会派が他の2人以下の会派と連合することにより、3人以上の議員で構成されたものをいう。</p>	削除
<p>(会派の構成員数)</p> <p>第3条 会派は、2人以上の議員をもって構成するものとする。 ただし、特段の理由がある場合は、1人でも会派を構成することができる。</p>	<p>(会派の構成員数)</p> <p>第3条 会派は、2人以上の議員をもって構成するものとする。</p>
<p>(会派への所属)</p> <p>第4条 議員は、それぞれ1つの会派に所属しなければならない。</p>	削除

「議会の見える化」については、以下の2項目について提言しました。

(1) 常任委員会ごとに意見交換会を積極的に開催すること

これまでの意見交換会では、出席者が固定化し若い方の参加が少ない。また、市民の意見に返答ができないこともあり、意見の交換というより市民からの要望を聞く場となっている。

今後、全体で意見交換会を行うことも必要であるが、常任委員会が所管する事項に関係する組織や団体等と個別専門的な意見交換会を開催することで、より具体的な課題や意見が聴取でき、議会としての政策提言に繋げることができるため、常任委員会ごとの意見交換会を積極的に開催すること。

(2) 議会でのタブレット端末の導入に向けた検討を行うこと

現在、タブレット端末を導入されている議会や導入に向けて検討されている議会が増加している。

タブレット端末を導入することで、議会関連資料をデータ化し、多くの資料を持ち歩かずに市民に正確な情報を提示し説明できる。ペーパーレス化による用紙代やインク代等の費用削減や資料作成に携わる職員の負担軽減にも繋がる。災害等の情報共有と伝達を迅速化することで危機管理体制が強化され、非常時の対応力が高くなること等のメリットがあるため、伊万里市議会としてタブレット端末の導入に向けて検討すること。

議会活性化特別委員会 (委員長)前田 久年 / (副委員長)力武 勝範 / 加藤 奈津実 / 塚本 博幸 / 木寺 智子 / 松尾 伸人 / 坂本 繁憲 / 松尾 真介 / 梶山 太 / 盛 泰子

市民会館跡地

令和5年第2回定例会において設置された特別委員会では計19回の委員会

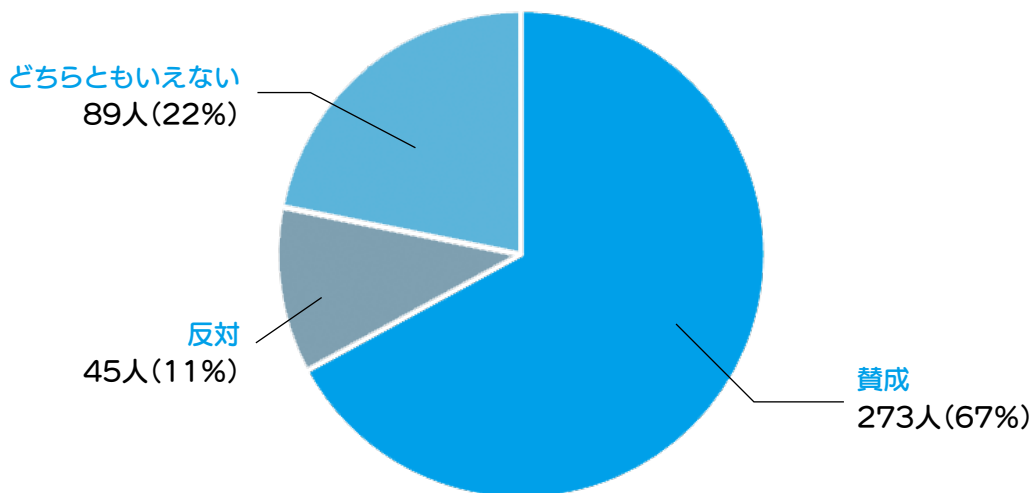
1. アンケート調査の結果

令和5年8月から9月にかけて団体や街頭などで合計476人にアンケート調査を行いました。

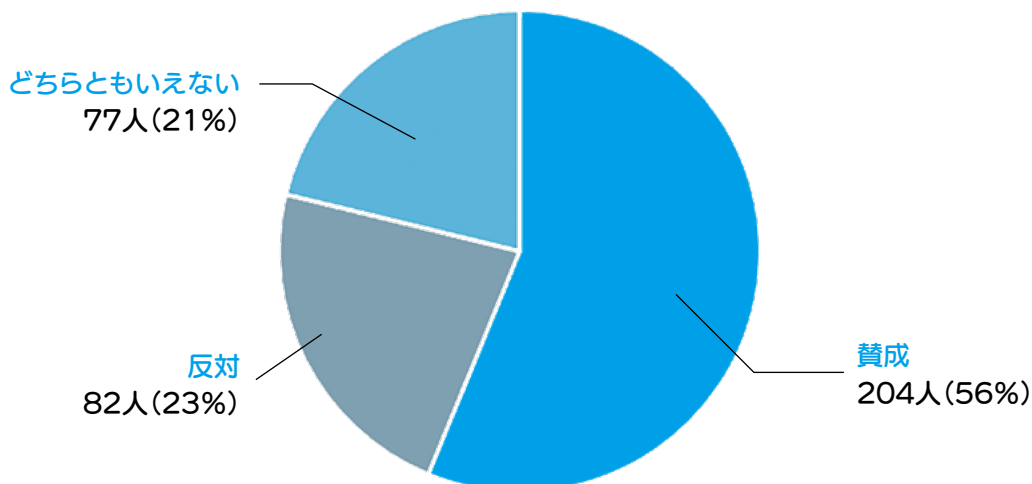
市民会館跡地を子育て支援に関する施設にすることについて、賛成が67%、反対が11%、どちらともいえないが22%でした。市民会館跡地の一部にいきなり保育園を建設することについては、賛成が56%、反対が23%、どちらともいえないが21%という結果でした。

また、どのような施設が好ましいかについては、文化会館等イベント施設が約25%、生涯学習施設が約17%、美術館・博物館が約14%、スポーツ施設が約10%という結果となりました。

市民会館跡地を子育て支援に関する施設にすることについて



市民会館跡地の一部にいきなり保育園を建設することについて



検討特別委員会

を開催し、協議検討を行い、最終報告をしました。

2. 市民との意見交換会

令和5年11月17日及び20日に計3回の意見交換会を開催しました。

参加団体が被らないように1グループ4、5人のテーブルを作り、そこに2、3人の委員が入る形で、18団体から43人の参加があり、終始活発に意見が交わされ様々な立場から多様な意見を聞くことができました。

『こんな意見がありました』

- 市内に1,000人規模の収容の施設を作ってほしい。
- 園児と小中校生みんなが集まって楽しめる様な施設・広場が良い。
- 歴史民俗資料館は市民図書館と併設してはどうか。
- 高校生同士帰りに集う場所がほしい。
- みんなが利用できるスポーツ施設がほしい。
- 自由に遊べる公園を作ってほしい。
子どもが遊びに行こうと思っても、遊びに行ける公園がない。
室内で遊べる場所があれば、なお良い。
- 市民も市外から遊びに来た人も利用でき、イベントなど色々な用途に使える施設。
- 一旦進学等で外に出て、伊万里に帰ってくるような魅力ある街にするための施設。
- 子育てには関心があり、市民にとってより良い複合施設を作って、子どもから老人まで利用できる施設を検討してほしい。また、20年、30年と市民が納得できる施設であってほしい。
- カップルで楽しめる映画館、商業スペース。
- 子育て施設の充実はしっかりと対応すべきである。
- 中央公民館や会議棟、老人福祉センターなどの施設は老朽化のため、解体が望ましい。
- 子どもや母親が集まれる場所はどうか。
例えば、子ども図書館や公園など子どもがゆっくり過ごせる場所が良い。

3. まとめ

市民会館跡地の利活用については、市民の意見を広く聞き、理解を得られるよう十分に検討、配慮して今後の施設計画を推進していただきたい。



意見交換会の様子

市民会館跡地検討特別委員会 (委員長) 井手 勲 / (副委員長) 力武 英一郎 / 金原 晋作 / 林 博幸 / 川添 智徳 / 児玉 不二子 / 西田 晃一郎 / 山口 常人 / 前田 邦幸 / 香月 孝夫

①大阪府堺市(令和6年1月30日)

●Park-PFI*の取り組みについて

〈目的〉伊万里市においても、今後の都市公園管理運営のあり方について、これまでの行政主導による維持管理中心の公園管理運営から転換し、多様な主体との連携・共働により利用者の視点・経営的視点に立って都市公園の管理運営を戦略的に推進することにより、より質の高い公園サービスを提供し、都市公園の活性化を図る。

〈社会的背景〉「堺市緑の基本計画」パークマネジメントでは人口減少・高齢化など社会情勢の変化、市民のニーズの多様化への対応が必要とされる中で、公園を柔軟に使いこなす発想により、公園整備、管理運営を一層進め、地域のため、市民のために公園の持つ機能を最大限に発揮させることが必要とされている。

〈都市公園法の改正〉平成29年に都市公園法が一部改正され、民間事業者による公共還元型の受益施設の公募設置管理制度創設や公園運営に関する協議会の設置などが新たな法令で位置付けられた。

〈市民のニーズ〉平成29年度の調査によると、公園にほしい物としてトイレやベンチなど公園施設の設置が全体の63%を占め、公園の利活用に必要な取り組みとして飲食の充実、イベント開催が全体の58.2%を占めた。

〈現状の課題〉①基本計画に基づき、公園の配置や公園機能のバランス等を考慮し、公園面積を確保するように公園整備を行っていくことが重要。

②都市公園の維持管理については、市民からの多様な要望に対し、安心して利用できる都市公園として、魅力を高めることが必要。

③公民連携の推進、公民連携による財政的にバランスの取れた公園整備・管理運営を継続的に進めることが重要。

【委員所感】

Park-PFIを成功させるための段階的な事前調査から戦略的な公募までの流れは大変参考になり、また、単純な公園の利活用では企業の参入メリットが薄く、様々な条件や魅力が重なることと共に複数事業者による共同開発が必要不可欠と感じたが、夢みさき公園や国見台公園でのPark-PFIの可能性を感じた。

②大阪府大阪市(令和6年1月31日)

●府域水道施設の連携に向けた取り組みについて

〈目的〉伊万里市においても、水道事業は人口減少や施設の老朽化に伴い、運営している浄水場の施設更新や大規模改修に多額の費用がかかり一行政では限界があり、早急に将来について検討すべきである。大阪府は企業団を核とした府域水道の更なる広域化を推進し、大阪市を含む府域一水道を目指している。

〈概要〉大阪広域水道企業団は、経営に関する専門知識や高い技術能力等を有する区域内の水道事業者を中核とし、淀川水系で統合メリットがある団体。現在13市町村、企業団19団体と経営の一体化を検討している。大阪府は、大阪府水道整備基本構想や大阪府の水道広域化推進プランを踏まえ、府域における広域連携等の取組を定める「大阪府水道基盤強化計画」を策定した。(令和5年6月)

〈技術支援の取り組み〉技術連携協定を近畿圏内24水道事業者と締結し、これまで培った水道事業運営の技術・ノウハウを生かし、各事業者のニーズに合わせて技術支援を実施。令和4年度は延べ110件の技術支援を実施。

〈他事業者研修実施による効果〉地域の中核事業者として、連携事業者の水道施設の更新等の支援や技術支援における助言や研修を通じ、職員の技術力の維持・向上に取り組む事で、広域的な水道基盤強化に貢献できる。職員の経験値を上げ、知識や技術の幅を広げることにつながる。

【委員所感】

伊万里市では、有田町と同じ水源を活用しての水道事業であり、人口減少による水道事業の負担軽減に繋がる。事業のあり方や進め方を早期に検討を始める必要があると感じた。



大阪市議会の議場にて

* Park-PFI…公園に飲食店等の施設を設置して、その施設の収益により公園を管理運営する民間事業者を公募により選定する、官民連携の手法。

議会運営委員会 報告

平成29年に制定された伊万里市議会基本条例第24条(※)に基づき、議会運営委員会において基本条例の検証および評価を行いました。主なものを抜粋して載せています。(全文は、議会ホームページに掲載しています)

伊万里市議会 議会改革評価表 評価期間：平成31年4月～令和5年3月

項目	進捗状況又は実績 ()は該当する条文を表す	評価		備考
		達成度	方向性	
市民参加及び市民との連携 1.情報公開・説明責任 2.本会議、委員会の公開 3.参考人・公聴会制度の活用 4.陳情・請願提出者の意見表明機会	1.議会だより、ホームページ 2.常時 3.未実施 4.該当無し	○ ○ — —	拡充 継続 継続	1.関心が無いと見ない。情報公開・説明責任をはたしているのか。 表紙が変わって(可愛くなって)子どもたちも興味を持つようになった。横書きにしたことで数値、英語の表記が読みやすくなった。
議会報告及び意見交換会 1.議会の政策活動への市民参加 2.議会広報活動の充実	1.実施 2.議会だよりの発行 一般質問のYouTube配信 までの期間が短くなった。	○ ○	拡充 拡充	議会報告会・意見交換会 R2年2月(7会場) R2年11月(1団体) R3年11月(5団体/5会場) R4年1月(1会場) R5年2月(1団体) 2.カウント数の増加
予算及び決算における政策説明 1.予算・決算審査の資料充実 2.総合計画進捗管理の報告	1.「予算の概要」と「主要な施策の成果の説明書」の充実 2.未実施	○ ×	継続 実施	2.制度の創設が必要
議会による研修の充実強化 1.選挙後の(新任)議員研修 2.議員研修の充実強化 3.専門的知識の習得	1.実施 2.実施 3.実施:定数、予算決算の審査方法について	○ ○ ○	拡充 継続 継続	議員研修会 R元年6月7日 (新任議員研修) R2年1月20日 (議会改革と意見交換会) R3年10月22日:オンライン (合併浄化槽) R4年1月13日:オンライン (議員定数の決定手法) R4年12月19日:オンライン (予算の審議・審査方法) 2:コロナ禍のためオンラインで実施
災害対応 1.市の災害対策本部支援 2.災害時の議会の対応(組織など) 3.議員による安否連絡	1.実施 2.実施 3.令和3年に連絡網の作成	○ ○ ○	継続 継続 継続	市災害対策本部設置 令和元年8月(大雨) 令和2年9月(台風10号) 令和3年8月(大雨) 令和4年9月(台風14号) 情報の収集と整理
議員定数	令和3年に議員定数適正化調査 特別委員会を設置し、減らさないと結論付けた。 (令和4年第1回定例会で報告)	○	継続	(伊万里市議会議員定数条例)
政務活動費の執行	領収書を含めた報告書のネット公開(平成30年度政務活動費から公開している)	○	継続	(伊万里市政治倫理条例)

(※)伊万里市議会基本条例第24条…議会は、この条例に基づく在り方について、不断の評価と改善を行うとともに、定例として一般選挙を経た任期開始後速やかに議会運営委員会において検証するものとする。

(委員長)西田 晃一郎 / (副委員長)盛 泰子 / 林 博幸 / 木寺 智子 / 力武 勝範 / 前田 邦幸 / 井手 勲

定例会

常任委員会

特別委員会

報告

一般質問

一 般 質 問 (質問順)

議員名	質 問 事 項
塚本 博幸	<p>1.有害鳥獣対策について (1) 令和5年度の活動総括 (2) 鳥獣侵入防止の再編整備と対策効果の確認方法 (3) 猟友会への支援拡充 (4) 中山間地域を守り抜く</p> <p>2.道の駅伊万里の再生について (1) 再生に至るいきさつとコンセプト (2) 魅力づくりへの仕掛け (3) 整備の今後のスケジュール (4) 観光振興に向けた今後の取組</p> <p>3.コミュニティ・スクールについて (1) 導入の目的 (2) 活動状況と成果 (3) 課題と今後の進め方 (4) 学校内の環境整備</p>
盛 泰子	<p>1.買い物支援について (1) 移動販売事業者支援事業 (2) 新規参入へ向けて</p> <p>2.学校図書館について (1) 文部科学省が定める「図書標準」に対する状況 (2) 図書購入費予算 (3) 学校司書の配置</p> <p>3.災害時協力井戸について (1) 市内に存在する井戸の把握 (2) 災害時協力井戸の設定 (3) 公共施設への設置</p>
西田晃一郎	<p>1.こども家庭センターについて (1) 相談窓口 (2) 支援体制 (3) 今後の取組</p> <p>2.子ども第三の居場所について (1) 開設までのスケジュール (2) 事業展開 (3) 今後の取組</p>
児玉不二子	<p>1.安心で健やかな暮らしづくりについて (1) 高齢者支援サービス (2) 障がい者(児)支援サービス (3) 子どもの発育と健康</p>
力武 勝範	<p>1.地元中小企業・事業所等の人手不足対策について (1) 現在の取組内容 (2) 企業誘致と雇用対策 (3) 外国人労働者への期待 (4) 今後の対策</p> <p>2.自治体(市内)DXについて (1) 伊万里市デジタルトランスフォーメーション推進計画 (2) 今後の取組計画</p>

議員名	質 問 事 項
山口 常人	<p>1.滝野小・中学校の跡地利活用について (1) 地元区長等の要望状況 (2) 市としての対応策 (3) 市長の思い</p> <p>2.東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設の進捗状況について (1) 建設工程表との現況確認 (2) 内装木質化 (3) 令和6年度の新入学児童数と推移 (4) 市長の思い</p>
前田 邦幸	<p>1.伊万里市公共建築物個別施設計画について (1) 伊万里市公共建築物個別施設計画の現状 (2) 市民会館跡地周辺施設の建て替え時期 (3) 滝野・松浦・大川小学校舎の利活用 (4) 国見台公園の施設計画 (5) 市役所庁舎の建て替え時期</p> <p>2.子ども・子育て支援施策について (1) 市における子ども・子育て支援 (2) 切れ目ない子どもの発達支援 (3) ふるさと応援寄附金の活用 (4) 給食費の無償化 (5) 市長の考え</p>
前田 久年	<p>1.伊万里市の財政運営について (1) 現在の財政状況と新年度予算編成 (2) 収納率 (3) 義務的経費の推移 (4) 扶助費 (5) 公債費 (6) 実質公債費比率 (7) 経常収支比率 (8) 基金残高 (9) 財政健全化に対する考え方</p>
金原 晋作	<p>1.空き家対策における家族信託の活用について (1) 市内の空き家の状況 (2) 市内の認知症の方の人数 (3) 家族信託の活用</p> <p>2.有害鳥獣駆除について (1) 市内でのカラスによる農作物の被害状況 (2) ふるさと納税返礼品の割合 (3) 報償金の妥当性 (4) 近年多発しているサル出没への対策</p> <p>3.国見台公園総合整備について (1) 現状と今後の整備の方向性</p>
川添 智徳	<p>1.学校について (1) 小・中学校、義務教育学校トイレの改修計画 (2) 小・中学校の統廃合</p> <p>2.市民霊園構想について (1) 待機納骨と無縁墓の実態 (2) 墓じまい補助金制度 (3) 合葬墓と市民霊園の必要性</p>

定例会

常任委員会

特別委員会

報告

一般質問



有害鳥獣対策について

塚本 博幸

質問 イノシシを始めとした有害鳥獣の捕獲頭数と農作物への被害状況は。

答弁 建設農林水産部長

毎年、イノシシは4,000頭弱捕獲。被害金額は毎年1,500万円前後である。

質問 鳥獣進入防止の再編整備計画は。

答弁 建設農林水産部長

国の5年度再編整備は、柵の整備を促す為の上限単価の見直しに止まっている。従って、現柵のメンテナンスをお願いしたい。

質問 中山間地域農業の課題解決に向けた地域計画作成の進捗は。

答弁 建設農林水産部長

令和7年3月までに市内145地区完了に向け順次展開中である。協議完了の地域からは、鳥獣被害による営農意欲の減退や後継者不足等の悩みも聞いている。対応策を共有し早期に計画を実践していきたい。

道の駅伊万里の再生について

質問 再生に至るいきさつは。

答弁 市民交流部長

開設当初は、年間約40万人の来場者だったが、諸般の事情により昨年は約4万人に止まった。当駅は伊万里の北の玄関口であり、市としても地域振興の拠点施設にしたいと、現在JA伊万里にて詳細な再生に向け本格的な検討が進められている。

質問 再生のコンセプトは。

答弁 市民交流部長

課題整理や解決方法の検討、ターゲットの明確化、想定施策の投資額試算等を勘案し、地元客の取り込みを第一に、「地域に親しまれ、伊万里の魅力を発信する道の駅」をコンセプトに掲げられている。

コミュニティ・スクールについて

質問 導入の目的は。

答弁 教育長

将来を担う子どもたちを、学校・家庭・地域が三位一体となり、中校区単位で育てていこうとする活動である。

質問 活動して3年になるが、活動状況と成果は。

答弁 教育長

双方向のコミュニケーションが取れ、成果が上がりつつある。



買い物支援の拡大を

盛 泰子

質問 当初予算で移動販売事業者に対し販売車の維持経費の一部を補助する予算が計上されている。これも必要だが、買い物支援を必要とする地域は多くもっと拡充するために、事業者の新規参入のための初期費用への補助が必要。福岡県には市町村からの補助があることを条件とする補助金がある。県内でも「買い物難民」が多い状況であり、県と協議すべき。

答弁 市長

今回は現在なされている事業継続のための支援を予算化した。新規参入支援は万一続けることができなくなった場合の車両等の取り扱いなど整理すべき点がある。補助の在り方について、県と協議しながら対応したい。



約300種類1,200点を載せる移動スーパー

災害時協力井戸の導入を

質問 ①能登半島地震など自然災害の教訓から、災害時の生活用水の確保は最重要課題のひとつ。飲用・料理用の水は各自の備蓄(1人1日3ℓ、最低3日分)、給水車による応急給水及び援助物資で確保できるが、トイレや洗濯等での不便を極力減らす必要がある。そこで、個人や事業者が持つ井戸を事前に登録してもらい災害時に開放する「災害時協力井戸」の導入を検討すべき。

②生活用水の問題は、原子力災害時に市民が他市町へ避難した際にも不可欠のものであるため、県を巻き込んで行うべきだ。鳥取県や広島県には県が水質検査等を行う補助金がある。

答弁 ①総務部長、②市長

①令和元年時点で全国の418市区町村が導入。改めて災害時の水の確保や供給のあり方を点検する中で、災害時協力井戸も検討していく。

②今回の地震で改めて水、電気、通信ネットワークの確保の必要性を感じた。ため池の活用や自治体間の衛星Wi-Fiの整備などと合わせて、県と話をしていきたい。



こども家庭センターについて

西田 晃一郎

質問 こども家庭センターの開設場所と日時は。

答弁 健康福祉部長

令和6月4月に健康づくり課と同じフロアに設置する。開設時間は、8時半から17時15分まで。

質問 職員体制は。

答弁 健康福祉部長

母子保健担当と児童福祉担当の係を設置する。案ではあるが、センター長、統括支援員、保健師、社会福祉士、家庭児童相談員、母子父子自立支援員を複数名配置する。

質問 子どもの意思決定支援について。

答弁 健康福祉部長

支援対象者には、保護者だけではなく子どもも含まれる。子どもは、自分の気持ちや考え等を上手く話せない。よって、気になっている事や希望する事などについて辛抱強く聞き取る。そして、丁寧な意見聴取を行いながら信頼関係を築き、よりよい支援を行っていく。

子ども第三の居場所きららについて

質問 設置場所と開所までのスケジュールは。

答弁 健康福祉部長

開設場所は、3月末に閉園する「伊万里ハートフルセンターひまわり園」を改修し活用する。開設までのスケジュールは、指定管理者制度を活用するため、6月から公募を行いプロポーザル方式で選定する予定。そして、令和7年2月に運営を開始予定。

質問 利用までの流れは。

答弁 健康福祉部長

利用には、利用希望者からの申請に基づくものと、学校や地域、家庭等からの子どもに関する悩みや心配ごとの相談等、こども家庭センターに集約される情報に基づき、対象となる家庭を把握する方法がある。そして、保護者と子どもから課題や希望等を聞き取り、サポートプランを作成する。その後、児童相談所や市の担当部署等で構成される会議で月1回、利用の必要性を判断し、サポートの必要性が有ると認められたら利用を勧める。そして、利用許可と同時に登録となり利用開始日からの利用となる。



安心して健やかな暮らしづくりについて

児玉 不二子

質問 はり・きょう施術助成券の利用状況は。

答弁 市民交流部長

国民健康保険では212人に6,144枚を交付し、1,737枚使用。後期高齢者医療保険では225人に2,520枚を交付し、1,214枚使用。

質問 後期高齢者医療保険対象者の利用枚数を増やす考えは。

答弁 市民交流部長

後期高齢者医療保険では1人当たり5.4枚の使用枚数で上限20枚の半数以下ということで、現行のままでお願いしたい。

質問 福祉緊急通報システムの制度内容と利用状況は。

答弁 健康福祉部長

自宅で急病など緊急事態に陥った時に簡単に通報できる専用端末機と非常用ペンダントがあり、緊急時に通報した場合、市が委託している警備会社につながりガードマンが自宅に駆け付け必要に応じて緊急搬送などの対応。利用者数は47人で緊急通報は5件、内3件は救急搬送された。

質問 周知の方法は。

答弁 健康福祉部長

民生委員・児童委員や区長会、ケアマネージャーなどに利用の紹介をし各種会合でも周知。広報伊万里、ケーブルテレビや市のホームページでも周知している。

質問 福祉タクシー券利用状況は。

答弁 健康福祉部長

339人に6,780枚交付し3,634枚利用。

質問 利用枚数を増やす考えは。

答弁 健康福祉部長

今後の利用者のニーズの把握や県内他市の状況等を見ながら判断したい。

質問 発達障がいなどを早期発見し、安心の就学につなげることを目指す5歳児健診。国の交付支援事業を活用しての実施の考えは。

答弁 市長

3歳児健診を行っており、言葉や発達に不安を抱える保護者が継続して相談できる場所を提供し、就学相談までの切れ目ない支援に取り組んでいる。新しい事業ではあるが体制も整っていない。5歳児健診についての重要性は認識しているが現在の相談体制のチームの充実を図りながら、次の段階として5歳児健診ということについても検討していきたい。



地元中小企業・事業所等 の人手不足対策について

力武 勝範

質問 現在、伊万里市内の中小企業・事業所等では、慢性的な人手不足が大きな課題となっている。本市における人手不足に対する支援策としてどのような対策が講じられているか。

答弁 総合政策部長

職業紹介としては、ハローワークと連携して「いい職説明会・相談会」を実施している。また、市外からのUIJターン者の確保など移住・定住促進にかかる施策として、商工会議所や県など関係機関と連携し、東京圏からの移住者を対象とした移住支援金、また佐賀県外からの就業による移住支援金「伊万里暮らしスタート支援金」など経済的な支援としての国県の制度を積極的に活用し、移住による人材確保に取り組んでいる。令和6年2月末時点での移住・定住制度による移住者の実績は、73件、109人と大幅に伸びている。

質問 市内でも様々な業種において、人手不足対策として技能実習生等外国人労働者を雇用されている企業が増加している。今後国で検討されている「育成就労」制度が創設されれば、ますます外国人労働者の雇用が増えてくると思われる。外国人労働者の受け入れに対する市の考えは。

答弁 総合政策部長

今後、幅広い分野での外国人労働者の受け入れの需要が高まることから、市内企業の受け入れ態勢を注視し、国の動向を見極めながら必要に応じた施策を検討していく。

質問 中小企業・事業所等での人手不足については、市の大きな課題である。課題解決策として市長はどのように考えられているか。

答弁 市長

人手不足を解消する手段としては、相談窓口の強化や外国人労働者の受け入れ態勢の整備等様々な対策が考えられるが、近年移住定住支援制度を活用して移住される方が増加しているため、これからも移住定住に関する施策のPRの強化や拡充を図りながら人材確保に努めたい。

【その他の質問】

庁内DXの進捗状況について、市の窓口業務や市民サービスの向上また職員の業務負担軽減など、市民の利便性向上のためのDX推進計画の進捗状況についても質問しました。



滝野小、中学校の 跡地利活用について

山口 常人

質問 地元区長等の要望状況はどうか。

答弁 教育部長

校舎や体育館等については、地域の皆様の思い入れがあり、できればグラウンドも含め市が管理する事が良いが、市が管理できないのであれば民間に譲渡し活用され、地元には体育館等を開放するといったご意見や要望が出されている。

質問 跡地利活用について、市の対応策は。

答弁 教育部長

市としては、地元からのご意見や要望等を踏まえ、学校施設が地域の思い入れが強い施設であることから、ただ単に売却するのではなく、地域との調和に配慮するなど、譲渡する際の条件等について、さらに検討・整理を行い、本年1月23日から公募型プロポーザルを実施している。

質問 跡地に対する市長の思いを。

答弁 市長

滝野地区は、自然に恵まれた素晴らしいところであり、田園風景や竹の古場から見渡す景色は絶景であり、大変魅力ある地域である。

今回の公募により学校跡地を活用していただくことで、さらに地域が活性化する事を期待する。

東山代小学校・コミュニティセンター等 複合施設の進捗状況について

質問 建設工程表との現状を確認したい。

答弁 教育部長

令和5年度に遅れが生じているが、全体工程に影響は無く、校舎及び体育館の完成時期は、令和7年2月末を見込んでおり、新6年生の卒業式が新体育館で行えるよう万全策で進める。

質問 東山代複合施設の建設への思いを伺う。

答弁 市長

東山代複合施設については、市長就任した当初から強い思いがあり、工事を進めている。地域の皆さんにとって安全・安心な施設であり、多世代が集う地域交流活動の拠点、さらには地域の防災拠点となり、新しい多世代間が集う場所となる事や、魅力あるまちづくりや地域の振興・発展へとつながっていく事を願っている。

少しでも早く子ども達が喜び、新校舎で学ぶ姿を見られるよう、鋭意取り組んでいきたい。



公共建築物個別施設計画について

前田 邦幸

質問 令和3年策定の個別施設計画に変更はないのか。

答弁 総合政策部長

学校施設以外の変更はない。

質問 変更はないとの答弁だが、市民の財産でもある市民会館跡地周辺施設の中央公民館、歴史民俗資料館、老人福祉センターの建て替え時期に変更はないのか。

答弁 総合政策部長

市民会館跡地周辺は、子育てをテーマとした複合施設を前倒しで考えているのが変更点。

質問 市民にいつ意見を聞くのか。

答弁 総合政策部長

当初予算に上程した委託費で基本計画が出来次第、子育て世代を中心に幅広く意見を聞く。

質問 松浦小学校・大川小学校の統合計画の過程で、現行のエアコンが外されると聞いたが、冬場の対応はどうするのか。

答弁 教育部長

暖房器具など用いて快適に勉強が出来る様に对应していく。

質問 市役所庁舎の改修費用に2年連続で6億の予算が上がっているが、庁舎の建て替え時期は。

答弁 総合政策部長

変わらない。令和20年以降に計画している。

質問 令和20年以降は、建設費も年々高くなる。改修にお金を使わず、他の市役所の様にリース方式で施設計画すれば、予算の低減化と平準化が図れると思うが。

答弁 総合政策部長

今後の検討材料として考えたい。

子ども・子育て支援施策について

質問 切れ目ない発達支援の中でも受け入れ先となる事業所を探している保護者の声を聞くが、市は現状を把握し、確認をしているか。

答弁 健康福祉部長

放課後等デイサービスが111人、計179人と増加傾向であり、希望の事業所に行けない可能性がある。市としても、事業者の参入の促進に努めていく。

質問 少子化のなか、多子世帯が大事だと思う。第3子から給食費を無償化していただきたい。

答弁 教育部長

児童手当が上がるので、第4子からの給食費無償化も9月から廃止する。



伊万里市の財政運営について

前田 久年

質問 昨年10月末に出された当初予算の編成方針を策定するにあたり、伊万里市として、現在の財政状況についてどのように分析し、今回の予算編成に反映されたのでしょうか。

答弁 総合政策部長

経常収支比率は84.9%で、県内10市の中で良いほうから2番目、また、実質交債費比率は、8.5%で県内10市の中で良いほうから4番目となっております。

令和6年度の当初予算の編成にあたっては、市税や普通交付税、基金などの活用により財源を確保することとしたところであります。

質問 公債費の増加は将来の財政運営を圧迫するとともに、公債費の増加に伴い、実質公債費比率が高くなるとう地方債の発行に許可が必要になります。

企業会計を含めた令和3年度末及び令和4年度末の地方債の現在高をお尋ねします。

答弁 総合政策部長

一般会計、特別会計、企業会計を合計した令和3年度末及び令和4年度末の現在高は、令和3年度は440億6,599万円、令和4年度は420億2,898万円となっております。残高は20億3,701万円減少しております。

平成29年度末と比較すると、5年間で約85億円減少しております。

質問 新年度予算がこのように積極財政となっている中で財政健全化の確立こそ市政運営であり、市財政の健全化なしには、市政の発展はないかと思います。

今後の市の財政健全化に向けた財政運営の考え方についてお尋ねします。

答弁 市長

市民サービスを低下させずに、財政の健全化に努めるには、扶助費の適正化など義務的経費の減少はもちろんのこと、学校施設等の統廃合や老朽化した施設の改修など、計画的に公共施設の更新を行い、長期的に見た維持管理費の減少を進めていく必要があります。





空き家対策における家族信託の活用について

金原 晋作

質問 まだまだ普及していない家族信託の制度は、認知症になる前の空き家対策として大変有効な取り組みだと考えているが、市として家族信託の周知を行う必要があるのでは。

答弁 建設農林水産部長

空き家対策の面では、有効な制度と考えているので、市のホームページや広報伊万里、まちづくり出前講座、また市で独自で作成している「空き家ガイドブック」などで機会を捉えて制度の案内をしていく。

有害鳥獣駆除について

質問 ふるさと応援寄付金の返礼品のうち、8割を占めている伊万里の特産品である伊万里牛や農産品を守る意味でも、カラス駆除は大事な事業だと考えるが、現在1羽200円の報償金を上げる必要があるのでは。

答弁 建設農林水産部長

経費補填として別途補助金を交付しているので、現段階では考えていない。

質問 別途補助金を加算しても、およそ対価に見合わない作業となっているのを、現地にきて確認していただきたい。また近年、多発しているサル出没対策は。

答弁 建設農林水産部長

人的被害が出れば、警察機関や猟友会と連携し、追い払いや捕獲を実施する。

国見台公園総合整備について

質問 特に体育館の整備は、視察など事業化に向けて取り組んでいると思うが、現在の状況は。

答弁 総合政策部長

国見台公園総合整備推進委員会を設置し、先進事例地視察や情報収集に取り組んでいる。

質問 今後どのように進めていくのか。

答弁 総合政策部長

事業化に向けた可能性を検討しており、基本構想、基本設計、建設と順調に進んだとして、最短でも6年程度は要する。



小中学校・義務教育学校トイレの改修計画について

川添 智徳

質問 現在の進捗状況、及び今後の計画について。

答弁 教育部長

令和8年度までに洋式化率70%を目標とし、計画的に取り組んでいく。

質問 大川内小学校の体育館前トイレについては、間仕切りをしただけの改修工事で終わっているが、今後の計画は。

答弁 教育部長

現状は間仕切りの設置により男女を仕切っていて、壁で完全に仕切るとなると、建物の構造上大規模な改修工事となる。各学校からの修繕状況などをみながら優先順位をつけ、対応を検討していきたい。

市内小中学校の統廃合について

質問 市内小中学校の児童数が減少していく中、学校同士の統廃合の判断基準とは。

答弁 教育部長

今後の児童生徒数の動向を見ながら検討。その後、学校規模適正化委員会を開催して頂き協議する。

市民霊園構想について

質問 待機納骨と無縁墓について自治体として何か取り組む事が出来るのか。また市内の墓地数は。

答弁 市民交流部長

市内墓地数は現在合計で1,688カ所、地区管理・宗教法人等の納骨堂は86カ所確認されている。また、お骨を自宅で保管している事は違法行為ではなく、無縁墓も行政としては墓じまいは出来ない。

質問 墓じまいに対する補助金制度を本市において創設する考えはあるか。

答弁 市民交流部長

全国でもこの様な補助制度はなく、自己責任で行うべきである。現時点で補助制度創設の考えはない。

質問 今後、待機納骨と墓じまいされた御遺骨の受け皿として合葬墓と市民霊園が必要ではないか。

答弁 市長

今まで市民の皆様からお墓が足りないという意見が全く無かったので、今の所そのような構想は考えていない。



中国大連市人民代表大会常務委員会と 友好促進協議書を締結しました!

令和4年12月16日にまちづくり課を通じ、大連市人民政府外事弁公室アジア処から、中日国交正常化50周年、大連市－伊万里市友好交流締結35周年という節目に、両市の友好交流を更に発展させるため、大連市人民代表大会常務委員会と伊万里市議会の友好交流について申し入れがあったところです。

伊万里市議会でも協議を重ね、「中華人民共和国大連市と日本国伊万里市友好協力関係の更なる強化に関する協議書(2007年5月26日協議署名)」に基づく両市の交流を補完することを目的に、右記のとおり友好促進協議書を締結しました。



日本国佐賀県伊万里市議会と
中華人民共和国遼寧省
大連市人民代表大会常務委員会

友好促進協議書

日本国伊万里市議会と中華人民共和国大連市人民代表大会常務委員会は、伊万里市と大連市が友好関係を深め、ともに繁栄と発展を促進するため、双方の合意のもと、以下のとおり協議に達した。

1. 日本国伊万里市と中華人民共和国大連市が、2007年5月26日に協議し署名した「中華人民共和国大連市と日本国伊万里市友好協力関係の更なる強化に関する協議書」に基づいて、友好関係を深めるものとする。
2. 双方は、祝典などのイベントに代表団を派遣し、友好関係を深めるものとする。

2023年12月1日

編集後記

統一地方選挙から、丸1年が経ちました。自分にとって何もかもが初めてで、あっという間の1年でした。季節が一周し、最後の「はじめて」は当初予算の審査。そのボリュームには、大変驚きました。しっかり勉強して臨むため、分からないところはとことん調べ、色んな方にアドバイスをいただきながら、毎日予算書とにらめっこする日々を過ごしたところです。

さて、この議会だよりを発行している広報広聴委員会の所管事項は、主に

- 議会広報紙の編集及び発行に関すること
- 議会報告会及び意見交換会に関すること

となっています。議会だよりの発行におきましては、市民の皆様には、議会のことを分かりやすくお伝えするため、完成するまでに何度も委員会を開き、打ち合わせを重ねて取り組んでいます。幅広い世代の皆様にご覧いただくと幸いです。梅雨入りも間近でありますので、皆様心身ともに晴れやかに過ごしてください。

(木寺 智子)

広報広聴委員会

(委員長) 加藤 奈津実
(副委員長) 力武 英一郎
(委員) 金原 晋作
塚本 博幸
木寺 智子
児玉 不二子
力武 勝範

[発行・ご意見]

伊万里市議会
伊万里市立花町1355-1
TEL 0955-23-2594
FAX 0955-22-1277
E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

[編集] 広報広聴委員会

[印刷] 山口印刷株式会社